

MINATO HOLDINGS INC. BUSINESS REPORT

MINATO TIMES 65

第65期 年次報告書 2020年4月1日▶2021年3月31日 証券コード 6862

MINATO

ミナトホールディングス株式会社



MINATO HOLDINGS INC.

2021.06 TOP MESSAGE

代表取締役会長 兼 社長 若山 健彦

M&Aによる事業規模拡大に向けた取り組みに注力 過去最高の売上高、30年ぶりの利益水準を達成しました

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々とご家族のみなさま、感染拡大の影響により困難な生活環境にある方々に対し、心よりお見舞い申し上げます。そして、さまざまな場所で社会を支えてくださっている方々に感謝いたします。ここに、当社2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)における業績のご報告をさせていただくにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、関係者のみなさまと従業員の安全・健康確保を最優先に掲げ、感染症予防対策を十分に実施しながら、事業拡大に向けた積極的な企業活動を行いました。中でも、株式会社プリンストン、株式会社パイオニア・ソフト、株式会社アイティ・クラフトの3社をグループに加えたことにつきましては、M&Aを通じた事業規模の拡大を成長戦略の大きな柱のひとつと位置付けている当社にとって、今後大きな成果につながるものと確信しております。

また、当事業年度の連結業績につきましては、既存事業の主要な市場において、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた顧客企業の設備投資計画の見直しや、営業・販売機会の減少等による受注件数の縮小傾向が続いたものの、2020年8月に子会社化した株式会社プリンストンが手掛ける事業領域において、テレワークの拡大を背景にテレビ・Web会議等のデジタル会議システムやその関連製品

の需要が急増したほか、文部科学省の「GIGAスクール構想※」に関連したデジタルデバイス周辺機器等の販売が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は15,920百万円(前年同期比31.8%増)と過去最高となりました。営業利益は220百万円(前年同期比28.0%減)、経常利益は199百万円(前年同期比33.7%減)と、前年同期比では減益となりましたが、いずれも計画を上回る実績を確保することができました。また、技術力のあるベンチャービジネスへの投資として保有していた有価証券に係る売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は467百万円(前年同期比67.2%増)と、30年ぶりの高い利益水準となりました。

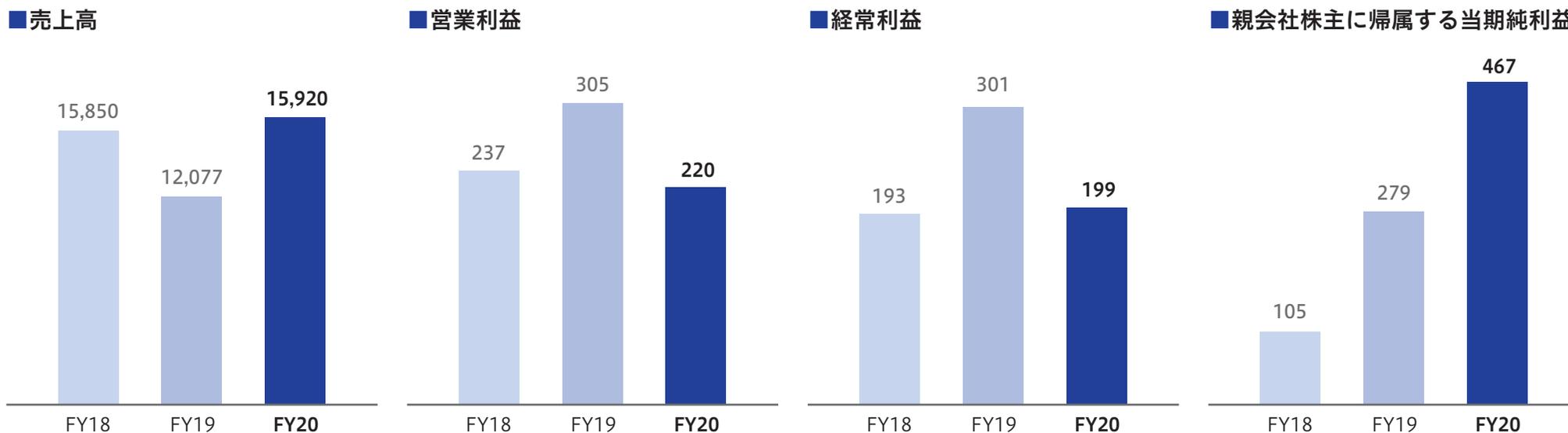
株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

※児童・生徒1人に1台の端末と高速通信環境を整備する取り組みのこと

配当金について

当社は株主のみなさまに対する利益還元を、経営の重要な課題のひとつとして位置付けております。将来の成長のための投資、事業展開の状況と各期の経営成績等を総合的に勘案しながら、株主のみなさまへの適切な利益還元策を検討し実施する必要があると考えております。第65期の期末配当金につきましては、上記方針に加え連結業績等を勘案して、前期より5円増配の1株あたり9円(普通配当6円、特別配当3円)とさせていただきました。

(単位：百万円)



01 POINT 売上高は過去最高を記録 テレワーク推進も追い風に

株式会社プリンストンの業績取り込みが寄与

2020年はテレワーク推進の動きが急速に全国へ広がりました。これに伴い、株式会社プリンストンが手掛ける「テレワークソリューション事業」では、取り扱うZoomやCiscoWebex、BlueJeansなどクラウド会議サービスのライセンス需要が飛躍的に拡大したほか、関連する機器の受注も好調となりました。新型コロナウイルス感染症の影響は各事業で続きましたが、巣ごもり需要として個人用PC向け製品やゲーミング関連製品などの販売は堅調に推移しました。以上の結果、売上高は15,920百万円(前年同期比31.8%増)となり、過去最高を記録いたしました。

02 POINT 親会社株主に帰属する当期純利益は 1990年度以来の高水準に

営業利益・経常利益は計画上振れで着地

営業利益・経常利益に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響と、ROM書き込みサービスの新規プロジェクトに関する先行費用、インテリジェント・ステレオカメラ事業の先行投資を実施したことなどを受け、前年同期比で減益となりましたが、計画を上回る実績を確保することができました。また、技術力のあるベンチャービジネスへの投資活動の一環として保有していた、株式会社サイバーセキュリティクラウドの株式の一部を売却し、382百万円の特別利益を計上。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は467百万円(前年同期比67.2%増)となり、1990年度以来の高水準を実現いたしました。

03 POINT 新たに3社が グループに加わる

積極的なM&Aにより事業規模が拡大

当社では、既存のグループ会社と事業シナジーの創出が見込める企業のM&Aを積極的に進めております。当期においては、デジタル会議システムのライセンスや関連機器、eスポーツ関連製品の販売を行う株式会社プリンストン、業務システムの受託開発を行う株式会社パイオニア・ソフト、システム構築や技術者派遣を行う株式会社アイティ・クラフトの3社がグループに加わりました。この結果、国内関連会社は9社に拡大。営業面や管理面におけるグループ内での協業を推進することで、今後、業績向上につなげてまいります。

WHAT'S MINATO?

テクノロジー& イノベーションで “明日を創る”企業集団

ミナトホールディングスグループは、
持株会社であるミナトホールディングス株式会社、
9社の国内関連会社と2社の海外現地法人を合わせた
全12社から成り立つ企業グループです。
電子部品・機器やデジタル会議システム、
ITシステム開発など、さまざまな事業を国内外で展開。
価値ある製品やサービスを提供することで、
お客様、株主のみなさま、従業員の満足度を高めてまいります。
そのために常に心掛けているのが、新たな技術への挑戦です。
これからの時代に必要となる技術を開拓、育成し、
よりよい製品・サービスへと進化させていく。
技術を活用した社会貢献こそ、私たちの存在意義です。



MINATO HOLDINGS INC.

11

Business field

ミナトホールディングス 11の事業分野

はじめは個人事業の小さな
町工場だった当社ですが、現
在は11もの事業から成り立っ
ております。その事業内容を
一挙にご紹介いたします。



メモリーモジュール

産業機器用途向けコンピューター記憶装置であるDIMM (Dual Inline Memory Module)の設計・製造・販売ノウハウを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社等に販売しています。全数検査を実施することで、高品質な製品を供給。PCやサーバー、多機能デジタル複合機、POS、ATMなど、幅広い用途があります。

サンマックス・テクノロジーズ株式会社
港御(香港)有限公司



テレワーク ソリューション

テレビ・Web会議等のデジタル会議システム、そしてカメラやスピーカーといった関連機器の販売・保守を行っています。米国のPoly社、シスコシステムズ社の国内有力パートナーとして、長年にわたりサポート体制を構築。法人、個人それぞれに最適なソリューションを提供しています。

株式会社プリンストン



デジタルデバイス 周辺機器

eスポーツ市場向けのゲーミング関連製品や、GIGAスクール構想に関連した教育市場向けのツールのほか、PCやスマートフォン等のデジタルデバイス周辺機器の販売を手掛けています。また、自社ECサイト「プリンストンダイレクト」も運営しています。

株式会社プリンストン



デバイスプログラミング

ROM等のデバイスにデータを書込む機器であるデバイスプログラマや、大型の自動プログラミングシステムを国内外の大手電機メーカーに供給しています。また、自社ブランドのデバイスプログラマを使ってROM書き込み事業を手掛ける国内唯一の事業会社として、低価格・短納期・高品質を実現します。

ミナト・アドバンス・テクノロジーズ株式会社
港御(上海)信息技術有限公司



ディスプレイ ソリューション

中型及び大型タッチパネル、デジタルサイネージなど、高品質で幅広いディスプレイを取り扱っています。伝えたい情報をより視覚的に、よりタイムリーにリーチできることから、公共機関や各種ショールーム・ミュージアム、商業施設、小売店にいたるまで、使用する環境や用途に合わせたご提案ができる体制を構築しています。

ミナト・アドバンス・テクノロジーズ株式会社



システムソリューション

イーアイティーでは、お客様の要望に合わせて汎用系、Web系、ERPといったシステムを開発。パイオニア・ソフトでは、ERPやEC、証券業務等で使われる大規模業務システムの受託開発や、ベトナムサテライトによるラボスタイル開発、セキュリティに関するコンサルティングを手掛けています。

株式会社イーアイティー
株式会社パイオニア・ソフト



Webサイト・ システム構築

お客様の課題を解決するWebサイトの構築、システム開発を行っています。また、日本ジョイントソリューションズでは、紙媒体・電子媒体での広告制作、セールスプロモーションといったマーケティングソリューションを提供。アイティ・クラフトではSEO対策も行っています。

日本ジョイントソリューションズ株式会社
株式会社アイティ・クラフト



モバイルアクセサリ

ジー・ワーカーが手掛けるオリジナルブランド「Tuna(ツナ)」。自社製品のモバイルアクセサリは、ありそでなかったユニークな製品が特長です。自社製品の開発で培った経験を活かし、OEM事業も推進。相談窓口のサポート体制も整備しており、お客様側で用意する必要がなく、効率的な運用を可能にしています。

ジー・ワーカー株式会社



インテリジェント・ ステレオカメラ

東工大発のベンチャーであるITD Lab株式会社と業務提携し、距離の測定や形状の認識を世界最速で行うインテリジェント・ステレオカメラを開発しています。無人搬送機の自動運転や、建設機械・トラック等で使われる障害物センサーなど、多分野での導入に向けて実証実験を行っています。

ミナト・アドバンス・テクノロジーズ株式会社



投資・財務 ソリューション

ミナトホールディングスで培われたメーカー視点や、経営陣の幅広い経験とネットワークを活かし、技術力ある有望なベンチャービジネスへの投資を行うほか、M&A・ファイナンス・財務等に関するアドバイザリー・サービスを提供しています。

ミナトホールディングス株式会社
ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社



太陽光発電

太陽光発電所への投資や再生可能エネルギーに関する豊富なファイナンス経験をもとに、アドバイザリー・サービスを提供。太陽光発電プロジェクトへの投資、建設・運営プロジェクトの資金調達といった案件に関するアドバイスをを行い、お客様のアクションを多方面からサポートします。

ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社

SYMPOSIUM OF MINATO

プリンス頓とのM&Aで生まれる未来

2020年8月にグループに加わった株式会社プリンス頓。その理由や成果、そして今後に向けた意気込みについて、金融アナリストの三井氏も交えて鼎談を行いました。

MEMBER



代表取締役会長
兼社長
若山 健彦



株式会社プリンス頓
代表取締役社長
中出 敏弥



金融アナリスト
三井 智映子



時代のニーズに応じて事業が成長 テレワーク拡大もひとつの追い風に

三井 ミナトホールディングスではM&Aによる成長を経営戦略の柱のひとつとして掲げていますが、そもそもM&Aを検討・実施する際はこういったことを意識されているのですか？

若山 当社の経営理念は、最新の技術にチャレンジして世の中を良くしていくこと。そのため、ソフトウェア・ハードウェア問わずさまざまな形で技術を活用し、その技術によって、社会の発展に貢献している会社と一緒にやっていきたいと思っています。

三井 その条件に、プリンス頓は当てはまっていたんですね。現在、新型コロナウイルス感染症が流行する中で注目を集めているテレワーク。そのテレワークに関する機器を手掛けているのがプリンス頓ですが、事業としては20年以上前から取り組まれていますね。

中出 1997年に、テレビ会議ソリューションを提供するPoly社の

代理店業務を開始。それ以降、事業は順調に伸びていきました。また、最近では、学校教育にICTを活用する「GIGAスクール構想」が本格的に始動し、小・中学校に配布するタブレット端末などの情報端末周辺機器の需要が増えています。いま一番需要があるのはタッチペン。安価で機能性のある製品を提供しています。

三井 プリンス頓では、これから伸びていく分野の周辺機器を中心に扱っているんですね。

中出 私たちの強みは、企画力と開発力。周辺機器の範囲は広いので、今後もさまざまな製品が登場すると見込んでいます。その中で、他の企業では生みだせないものを扱っていくつもりです。

M&Aに対する市場からの評価は上々 財務面でもグループにとって大きな力に

三井 次に今回のプリンス頓のM&Aについて伺いたいのですが、どうしてグループに迎えたのか、若山社長にお聞きます。

若山 ももとは、当社グループの事業子会社であるサンマックス・テクノロジーズ代表取締役社長の相澤と中出が知り合いで、紹介してもらったのが2019年の半ばでした。資金面や信用面で、我々が役に立てることがあるのではないかと思います、M&Aの提案をしました。当時は新型コロナウイルスもなく、テレワークもそこまで盛り上がりませんでした。これから伸びるだろうという想定はしていましたね。

中出 代表の若山に会って感じたのは、私たちとはまた違う視点で経営をしているということ。非常にファイナンスに強く、営業畑でずっとやってきた私にはない強みを持っているので、尊敬する部分がたくさんあると感じています。

三井 このM&Aによる影響や、市場からの評価についても伺えますか？

若山 発表のタイミングが2020年8月と、コロナ禍の真っただ中だったので、市場としては非常にタイムリーな会社をグループに

加えたと判断していただけたのでしょうか。株価も2~3割上昇して、669円まで上がりました。この分野が大きく期待されていることを実感できました。ただ現在の株価は元の水準にまで戻っているため、今後も長い目で評価していただけるよう、努力していきたいと思います。財務面では、売上高約50億円、利益では2億円を取り込むことができ、半年強の連結期間ですが、グループの業績に対して大きな貢献をしてもらっています。

中出 私たちとしては、会社がここ2~3年の間に急成長する中で、運転資金が追いついていないという悩みがありました。ミナトグループに加わったことで資金面での課題が解決でき、非常に意義のある半年間であったと感じています。

テレワークの普及はまだ道半ば 今後も伸びしろのある市場

三井 今後についてのお話もお聞かせください。今、テレワークの導入率が急激に伸びているというのはプリンストンにとって成長エンジンになっていると思うのですが、いかがでしょうか。

中出 東京都におけるテレワーク実施率は、2021年4月時点で

56.6%だそうです※。全国で見ると20~30%くらいなので、まだまだ伸びしろがあると考えています。また、昨年の4月に初めて緊急事態宣言が出された際に、最低限の設備で慌ててテレワークを始めた企業やビジネスパーソンも多い。この状況が長期化し、新しい働き方の選択肢のひとつとして定着する中で、周辺機器の買い替え需要は増えていくでしょう。その際に、良いものを提案していきたいと思っています。

三井 そうですね。このビジネスは、中長期的に見て成長分野であると確信しました。それでは最後に、お二人から株主のみなさまに、メッセージをお願いいたします。

若山 昨年度は3社をグループに加え、従業員数も500名を超えました。グループの力がますます大きくなり、私が就任した9年前と比べると大きな成長を実感しています。しかし、これで終わりとは考えていません。日々、今日がDay1、初日だと思って「これから成長するために何をするか」について考えてまいります。これからもご支援のほど、よろしくお願いいたします。

中出 テレワーク関連のビジネスは今後もまだまだ伸びていくと思っています。新たな商材のご紹介やお客様のニーズに合わせた



教育関連ツール

「1人1台の学習用端末を用意する」という、文部科学省のGIGAスクール構想実現のため、タッチペンや充電器など、周辺機器を提供しています。



Poly Studio X30

ビデオ会議中、最適な部分にフォーカスし続けるカメラと、クリアに聞こえるスピーカーが一体となった、コンパクトなビデオカメラです。



Poly Sync 20・Sync 40

マイクスピーカーフォンと音楽スピーカー、モバイルバッテリーの機能が一体となった製品。「Zoom」や「Microsoft Teams」の認定も取得しています。

ご提案もどんどんやっていきますので、乞うご期待ということでよろしくお願いいたします。

三井 株主のみなさまにも今後の成長を楽しみにしていただきたいですね。本日はありがとうございました。

鼎談実施日：2021年5月14日

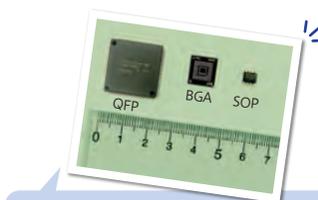


ROM書き込みサービスで 新規プロジェクトがスタート！

事業子会社であるミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社（MAT）が手掛けるROM書き込みサービス※。このたび、韓国・三星電子株式会社の日本法人である日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で、新規プロジェクトを始動いたしました。

このプロジェクトにおけるMATの役割は、国内大手メーカーが世界展開する製品に搭載するためのデバイスへプログラムを書き込むこと。本デバイスが用いられる製品は国内外において非常に高い需要が継続しており、当社グループといたしましても、本プロジェクトを通して、MATのROM書き込み事業が飛躍的に拡大することを見込んでおります。

MATではすでに、クリーンルームの増築や、大型自動プログラミングシステム(ハンドラ)の増設等、大規模な設備投資を実施。この取り組みによって、国内大手メーカー製品の安定供給の一翼を担い、市場の発展に貢献してまいります。



こんな小さなROMに書き込みます！
新規プロジェクトに使用するデバイスとは異なります。



増築されたクリーンルーム



クリーンウェアを着て作業を行います

※ROM書き込みサービスとは…自社ブランドのデバイスプログラマを使用して、ROM等のデバイスにプログラムを書き込むサービスのこと

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 (中間配当実施時の株主確定日 9月30日)
公告方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載URL	https://www.minato.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
株主名簿管理人/ 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式に関する手続	①証券会社に口座をお持ちの場合お取引の証券会社にお申し出ください。 ②特別口座の場合三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記、特別口座管理機関の連絡先にお問い合わせください。



本事業報告書は、地球環境への負担を低減させるために、FSC®認証紙と、UVエコインキを使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

本事業報告書中の商品名は、一般的に各社の商標または登録商標です。なお、本文内ではTMマークや®マークは明記しておりません。